

## TPP に向けベトナム繊維・衣料品の裾野産業を育成

ベトナム税関総局は、同国の繊維・衣料品の2014年の総輸出額が前年比23.86%増加の248億9,000万ドルに達し、世界第3位の輸出国となる見通しであることを明らかにした。ベトナム繊維協会（VITAS）の副会長 Le Tien Truong 氏によると、2013年のベトナムの繊維・衣料品の輸出先として米国が全体の49.1%を占める98億5,000万ドルで最大の市場になった。また、現在交渉中のTPPが妥結されると、協定加盟国内での製品の輸出入にかかる関税は0%となる特恵を受けられるため、輸出にさらに弾みがつき、貿易黒字が増大することが予想されている。

しかし、ベトナムの繊維・衣料品原材料の国内調達率の低さが障害になりつつある。TPPでは、繊維・衣料品原材料の国内調達率が45～55%になっている必要があるが、ほとんどの企業は原材料の30～40%程度しか国内調達ができていない。また、ベトナムの原材料輸入先国には中国や台湾といったTPP非参加国が多く、TPPが妥結しても原材料調達に関税などのコストが結局必要になってしまう。低い国内調達率の背景には、ベトナム国内の裾野産業が十分に育っていないことが関係している。現在、ベトナム国内には繊維会社が5,982社存在するが、裾野産業は176社と全体の3%程度でしかない。これはほとんどの繊維企業が技術や設備に大きな投資を必要とし、コスト回収に長い時間を必要とする裾野産業に投資をしてこなかったためだ。

この現状に対し、ベトナム商工省は2014年10月に決定9028/QD-BCTを発効し、2020年までの裾野産業発達に向けた包括的な方針を定めた。この決定では、繊維・衣料品の国内調達率を65%に引き上げることを目標とし、原材料製造部門に外資を積極的に誘致する。また、ベトナム商工省法務部のNuyen Tan氏によると、政府の支援、手続きを明確にする新しい指針が2015年には制定される予定であり、外資が進出しやすい環境が整いつつある。

ベトナム繊維公団（VINATEX）社長 Tran Nghi 氏によると、日本の衣料や原材料、染料製造技術は高い評価を受けている。事実、同公団は技術力向上を図るため、今年10月伊藤忠商事による株5%分（925万ドル）の取得を受け入れた。これにより同社はベトナムの大手国営企業に投資する初の日系非金融機関となった。ベトナムではTPPを念頭に裾野産業の育成に政府が本腰を入れており、この分野で高い技術力を有している日本企業にとっても商機が拡大しているのではないだろうか。

ベトナム繊維産業の付加価値構造（2014年、100%=2.5兆ドル）

